

東海市

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

年次報告書

令和6年度（2024年度）版



令和7年（2025年）10月  
東海市

## 目 次

|  |    |
|--|----|
| <b>1 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要</b>              |    |
| (1) 目的   | 1  |
| (2) 計画の対象範囲・期間                                 | 1  |
| (3) 温室効果ガス排出量の削減目標                             | 1  |
| (4) 計画の基本方針                                    | 1  |
| <b>2 温室効果ガス排出量の現状</b>                          |    |
| <i>※算定に用いる統計データの公表・集計の都合上、令和3年度の値が最新となります。</i> |    |
| (1) 市全体の温室効果ガス排出量の傾向                           | 2  |
| (2) 部門別の二酸化炭素排出量の傾向                            | 3  |
| (3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況                           | 4  |
| (4) 特定事業所の温室効果ガス排出量の傾向                         | 7  |
| <b>3 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況</b>                |    |
| (1) 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況                     | 9  |
| <b>4 再生可能エネルギーの導入状況</b>                        |    |
| (1) 再生可能エネルギーの導入状況                             | 10 |
| <b>5 基本方針ごとの取組状況及び評価</b>                       |    |
| (1) 基本方針1                                      |    |
| エネルギー使用を提言するビジネス・ライフスタイルの促進                    | 11 |
| (2) 基本方針2                                      |    |
| 再生可能エネルギー等の導入・活用の推進                            | 15 |
| (3) 基本方針3                                      |    |
| 緑の保全と創出  | 18 |
| (4) 基本方針4                                      |    |
| ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり                       | 20 |
| <b>6 市内の主な特定事業所における取り組み</b>                    |    |
| (1) 市内の主な特定事業所における取り組み                         | 23 |
| <b>7 家庭でできる地球温暖化対策の事例</b>                      |    |
| (1) 家庭からの二酸化炭素排出量＜用途別内訳＞                       | 28 |
| (2) 市民から寄せられた省エネのアイデア                          | 28 |

# 1 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

## (1) 目的

令和4年（2022年）3月に「東海市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、令和32年（2050年）を目途に温室効果ガス排出量実質ゼロとすることを目指しています。ゼロカーボンシティの実現に向けて、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、市民、事業者、行政の各主体がこれまで以上に地球温暖化対策の推進を図ります。

## (2) 計画の対象範囲・期間

本計画の対象区域は東海市全域とし、本市に在住する市民及び事業者を実施主体として計画します。

計画期間は、計画の策定が完了する令和5年度（2023年度）を始期とし、計画期間を策定から10年間として令和14年度（2032年度）までとします。削減目標の基準となる基準年度を平成25年度（2013年度）、現段階における最終目標である長期目標を令和32年（2050年）とし、目標達成に向けた到達目標地点として令和12年度（2030年度）に中期目標を設定します。

## (3) 温室効果ガス排出量の削減目標

「東海市ゼロカーボンシティ宣言」において、令和32年（2050年）を目途に温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指していることを踏まえ、本計画では下記のとおり中期目標および長期目標を設定します。

|      | 目標年度               | 削減目標                                   |
|------|--------------------|--|
| 中期目標 | 令和12年度<br>(2030年度) | 平成25年度（2013年度）比で50%削減する                |
| 長期目標 | 令和32年<br>(2050年)   | 「東海市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする |

※産業部門の特定事業所については、本市における削減目標の対象外とします。

## (4) 計画の基本方針

### 1. エネルギー使用を低減するビジネス・ライフスタイルの促進

- ・省エネ技術の活用や効率的なエネルギー利用を通じて、エネルギー使用量を低減しながら快適な暮らしと事業の生産性の向上を目指して取り組みます
- ・次世代自動車の普及や利用環境の改善、公共交通機関の利用促進等により交通に伴う環境負荷低減と利便性の高い移動環境づくりを目指して取り組みます
- ・3R及び適正処理の推進により廃棄物の燃焼に伴う温室効果ガス排出量を削減するとともに、まちの美化を目指して取り組みます

### 2. 再生可能エネルギー等の導入・活用の推進

- ・市内への再生可能エネルギーの導入拡大や市外からの調達、効率のよいエネルギーへの転換など、エネルギーの脱炭素化と安定供給の実現を目指して取り組みます

### 3. 緑の保全と創出

- ・緑地の保全により吸収源対策を推進するほか、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を目指して取り組みます

### 4. ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり

- ・環境教育や環境学習を推進するほか、各主体が自主的に取り組むための支援やネットワークづくりを行い、一人ひとりが主役となって取り組む機運を高めます

## 2 温室効果ガス排出量の現状

### (1) 市全体の温室効果ガス排出量の傾向

本市における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は17,917千t-CO<sub>2</sub>で、基準年度である平成25年度（2013年度）から2,910千t-CO<sub>2</sub>（14.0%）減少したものの、前年度から251千t-CO<sub>2</sub>（1.4%）増加しました。平成28年度（2016年度）以降は減少傾向が続いていましたが、微増に転じており、国や県と同様の傾向となりました。

全体の排出傾向は、特定事業所の影響を大きく受けており、産業部門の特定事業所からの排出量が134千t-CO<sub>2</sub>、工業プロセス分野の特定事業所からの排出量が71千t-CO<sub>2</sub>前年度から増加しており、全体の増加量の約81.7%を占めています。

また、排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素が全体の約99.6%を占めています。



### 【参考】

|                         | 平成25年度<br>(2013年度)<br>排出量(千t-CO <sub>2</sub> ) | 令和2年度<br>(2020年度)<br>排出量(千t-CO <sub>2</sub> ) | 令和3年度<br>(2021年度)<br>排出量(千t-CO <sub>2</sub> ) | 増減率<br>(R3/H25) |
|-------------------------|--|---|---|-----------------|
| 東海市                     | 20,827   | 17,666  | 17,917  | ▲14.0%          |
| 愛知県<br>県HP              | 82,384   | 69,334  | 69,844  | ▲15.2%          |
| 国 国立研究開発法人<br>国立環境研究所HP | 1,408,000                                      | 1,147,000                                     | 1,170,000                                     | ▲16.9%          |

## 温室効果ガス・部門別の排出量

(単位：千 t-CO<sub>2</sub>)

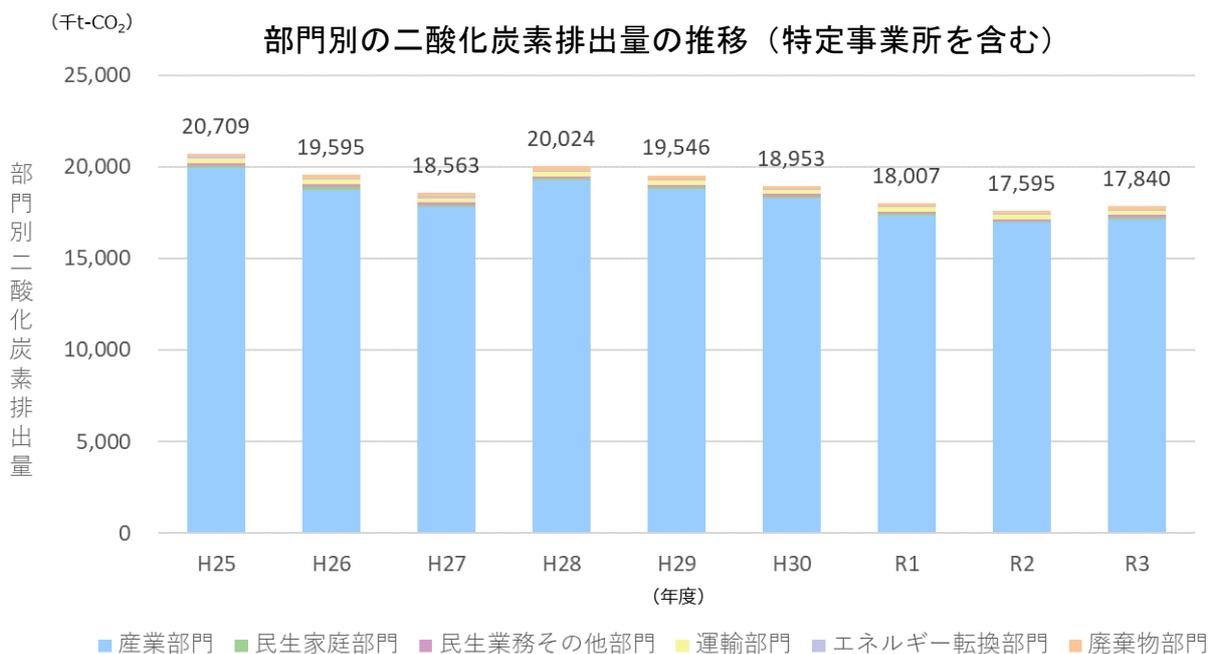
| 温室効果ガス      |              | 部門            | 平成 25 年度<br>(2013 年度)<br>排出量 | 令和 3 年度(2021 年度) |                  |                  |
|-------------|--------------|---------------|------------------------------|------------------|------------------|------------------|
|             |              |               |                              | 排出量              | 増減量<br>(H25 年度比) | 増減率<br>(H25 年度比) |
| 二酸化<br>炭素   | エネルギー<br>起源  | 産業部門          | 19,027                       | 16,267           | -2,760           | ▲15%             |
|             |              | 民生家庭部門        | 124                          | 112              | -12              | ▲10%             |
|             |              | 民生業務その他<br>部門 | 154                          | 117              | -37              | ▲24%             |
|             |              | 運輸部門          | 277                          | 212              | -65              | ▲23%             |
|             |              | エネルギー<br>転換部門 | 84                           | 82               | -2               | ▲2%              |
|             |              | 小計            | 19,667                       | 16,790           | -2,877           | ▲15%             |
|             | 非エネルギー<br>起源 | 廃棄物部門         | 145                          | 170              | 25               | 17%              |
|             |              | 工業プロセス分野      | 898                          | 880              | -18              | ▲2%              |
|             |              | 小計            | 1,042                        | 1,050            | 8                | 1%               |
|             | 計            |               | 20,709                       | 17,840           | -2,869           | ▲14%             |
| メタン         |              | 18            | 19                           | 1                | 4%               |                  |
| 一酸化二窒素      |              | 100           | 56                           | -44              | ▲44%             |                  |
| 代替フロン等 4 ガス |              | 0             | 2                            | 2                | —                |                  |
| <b>合計</b>   |              | <b>20,827</b> | <b>17,917</b>                | <b>-2,910</b>    | <b>▲14%</b>      |                  |

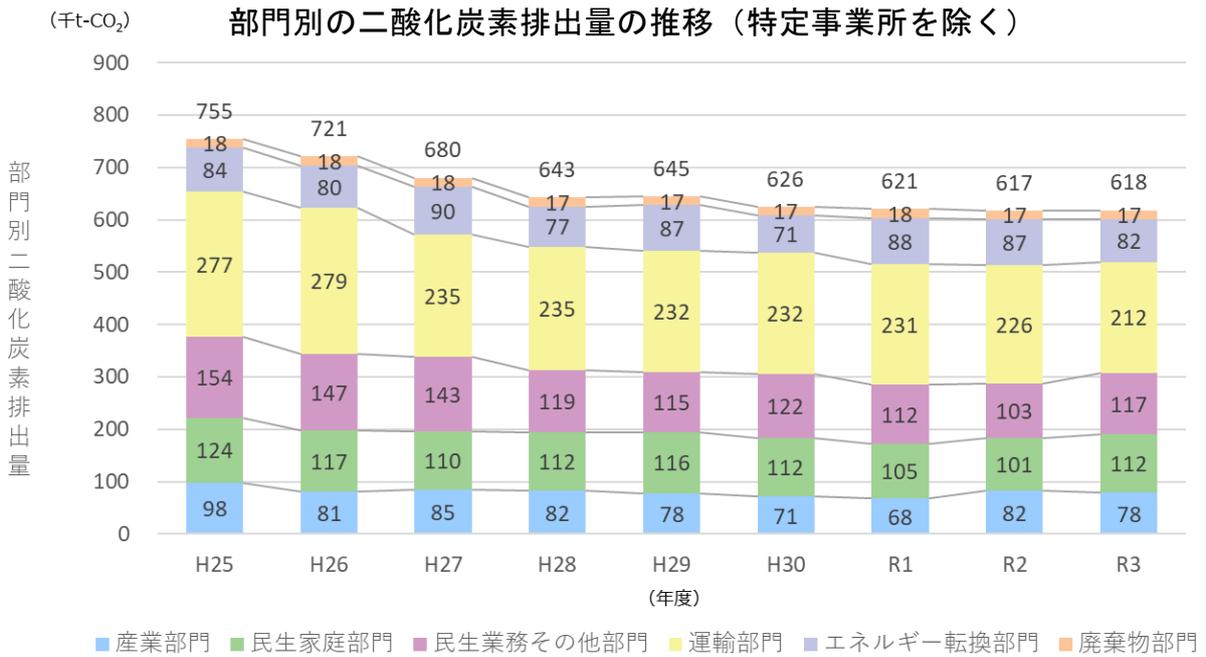
※小数点以下の計算によって合計値が一致しない場合があります

### (2) 部門別の二酸化炭素排出量の傾向

令和 3 年度（2021 年度）の二酸化炭素排出量は 17,840 千 t-CO<sub>2</sub> で、平成 25 年度（2013 年度）から 2,869 千 t-CO<sub>2</sub>（13.9%）減少したものの、前年度から 245 千 t-CO<sub>2</sub>（1.4%）増加しました。

また、特定事業所を除く部門別の二酸化炭素排出量は、平成 25 年度（2013 年度）と比較して全ての部門で減少しています。





※産業部門は中小規模事業所、建設業・鉱業及び農林水産業における排出量の合計値  
 ※工業プロセス分野、廃棄物部門の一部は製造業（特定事業所）からの排出量であることから除外

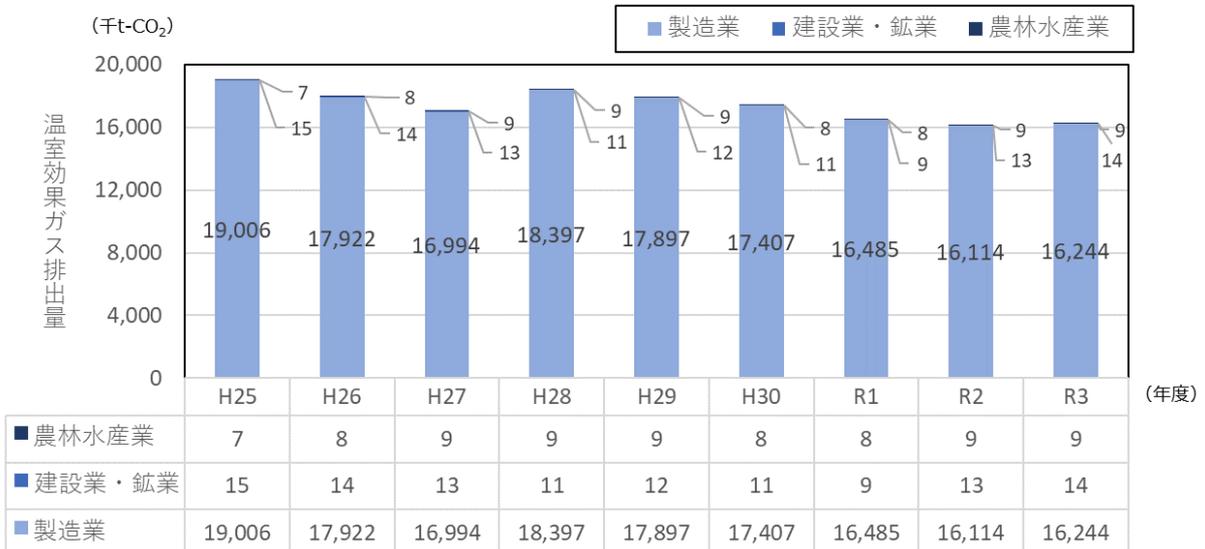
### (3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況

#### ア 産業部門

産業部門における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は16,267千t-CO<sub>2</sub>で、平成25年度（2013年度）から2,760千t-CO<sub>2</sub>（14.5%）減少したものの、前年度から131千t-CO<sub>2</sub>（0.8%）増加しました。

また、特定事業所を除く温室効果ガス排出量は、前年度から4千t-CO<sub>2</sub>、平成25年度（2013年度）から19千t-CO<sub>2</sub>減少しました。これは、製造業における中小規模事業所の1事業所あたりの温室効果ガス排出量が減少したことが主な要因と考えられます。

産業部門の温室効果ガス排出量の推移

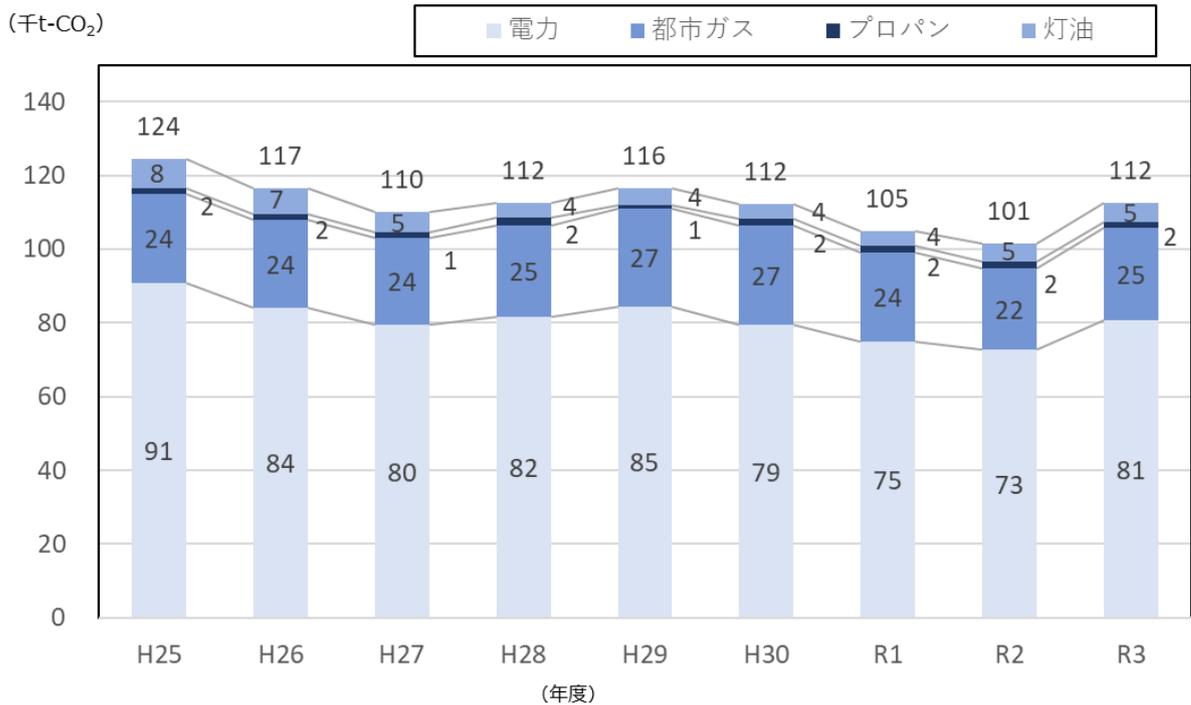


## イ 民生家庭部門

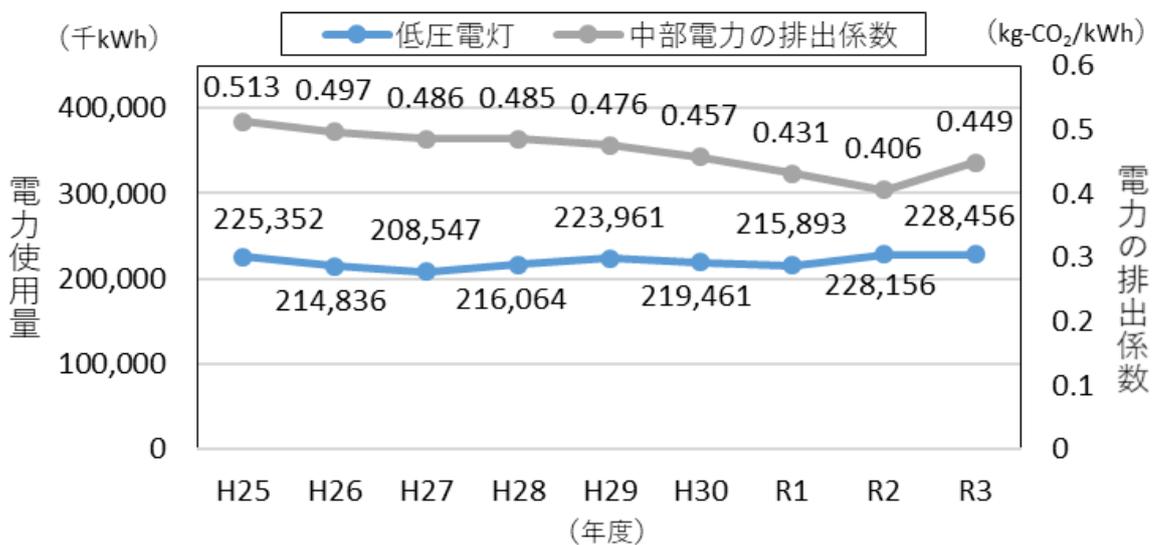
民生家庭部門における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は112千t-CO<sub>2</sub>で、平成25年度（2013年度）から12千t-CO<sub>2</sub>減少したものの、前年度から11千t-CO<sub>2</sub>増加しました。

電気事業者の排出係数が大きくなっていること、及び新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ禍前と比較して自宅で生活する時間が増えたため、温室効果ガス排出量の多くを占める電力やガスの消費量が増加したことが温室効果ガス排出量の増加した要因と考えられます。

### 民生家庭部門のエネルギー別温室効果ガス排出量の推移



### 東海市の電力使用量と電力の排出係数の推移

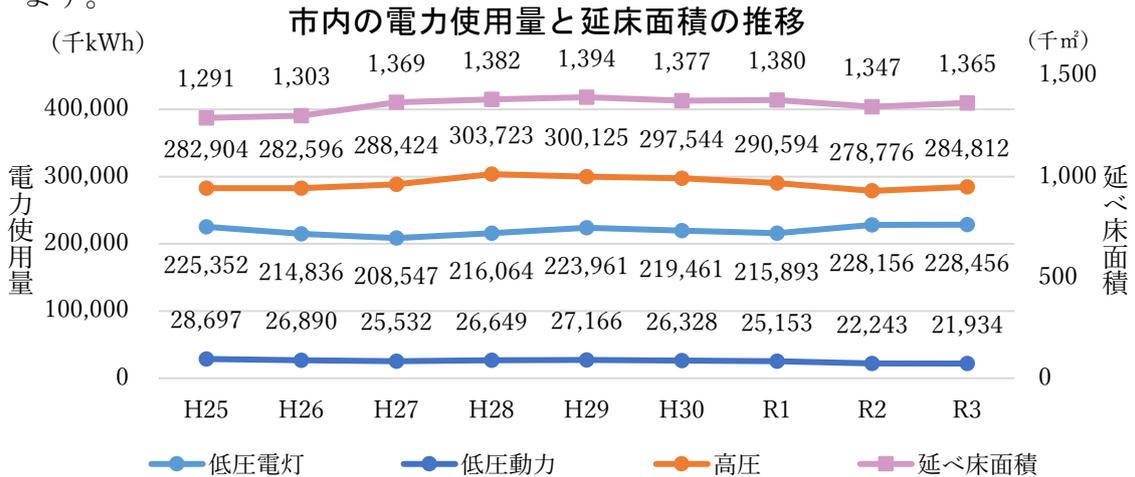


※低圧電灯は一般家庭と小規模商店等への供給量

## ウ 民生業務部門

民生業務部門における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は117千t-CO<sub>2</sub>で、平成25年度（2013年度）から37千t-CO<sub>2</sub>減少したものの、前年度から14千t-CO<sub>2</sub>増加しました。

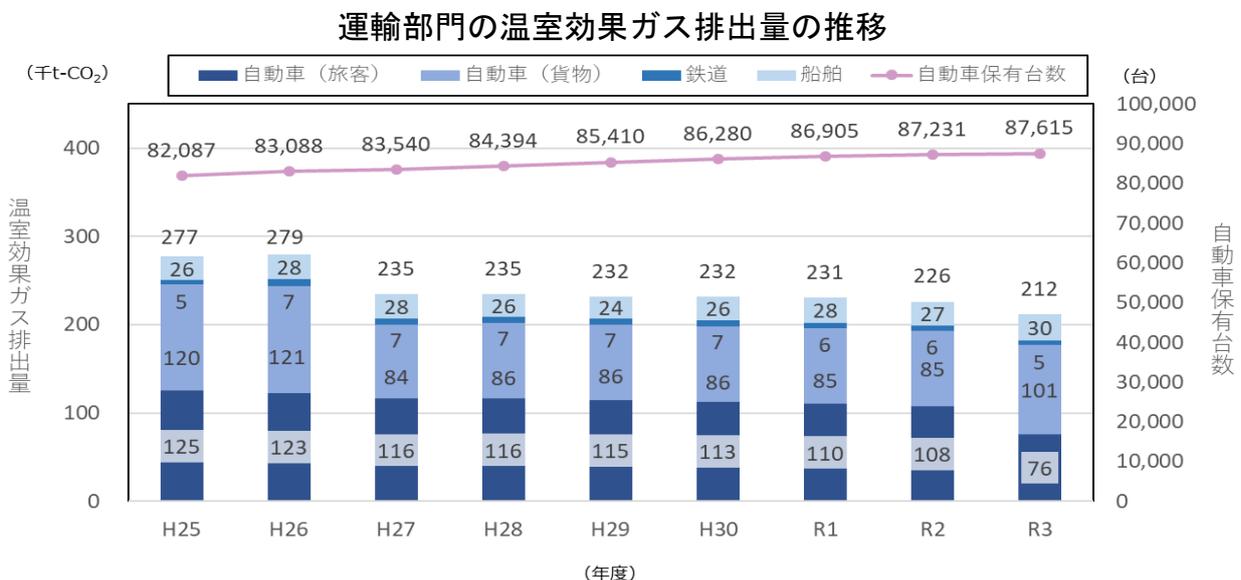
新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済の回復等に伴い、主に店舗等で契約されている高圧電力の消費量が増加したこと、及び電気事業者の排出係数が大きくなっていることが温室効果ガス排出量の増加した要因と考えられます。



## エ 運輸部門

運輸部門における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は212千t-CO<sub>2</sub>で、前年度から14千t-CO<sub>2</sub>、平成25年度（2013年度）から65千t-CO<sub>2</sub>減少しました。

これは、コロナ禍により物流交通の主体である大型車は高速道路等での走行距離が増加したこと等から自動車（貨物）は前年度から増加しましたが、旅客の走行距離が減少したことから自動車（旅客）は前年度から大幅に減少したことが要因と考えられます。

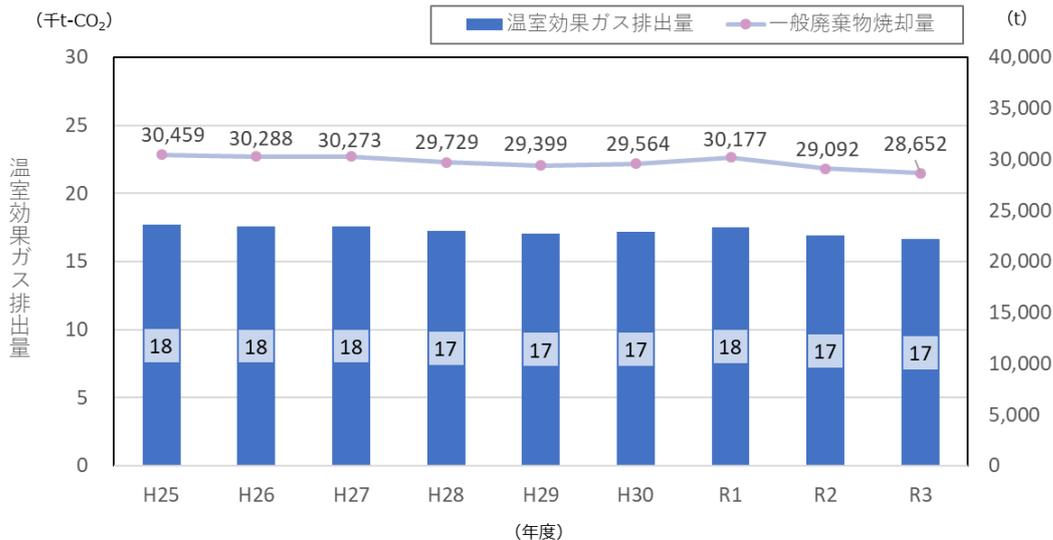


## オ 廃棄物部門

廃棄物部門における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は170千t-CO<sub>2</sub>で、前年度から41千t-CO<sub>2</sub>、平成25年度（2013年度）から25千t-CO<sub>2</sub>増加しました。

これは、特定事業所における廃棄物の原燃料使用に伴う非エネ起源CO<sub>2</sub>（プラスチックや廃油といった廃棄物の焼却等から発生）の排出量が増加したものであり、特定事業所を除く温室効果ガス排出量は横ばいで推移しています。

### 廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移

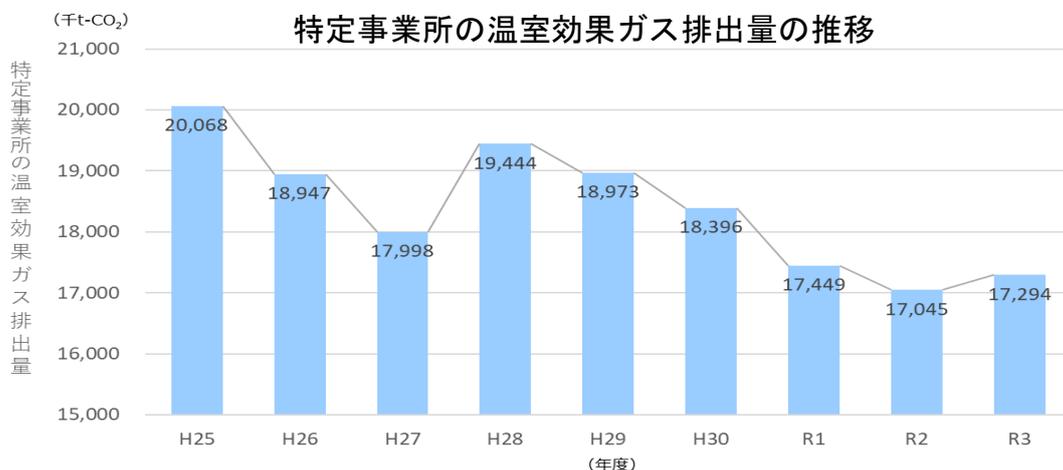


※特定事業所の排出量(原燃料使用による排出量)を除く

## (4) 特定事業所（産業部門）の温室効果ガス排出量の傾向

特定事業所における令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は17,294千t-CO<sub>2</sub>で、平成25年度（2013年度）から2,774千t-CO<sub>2</sub>減少したものの、前年度から249千t-CO<sub>2</sub>増加しました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響などで落ち込んでいた経済の回復等に伴い生産量が増加したことによるものと考えられます。特定事業所は、市内の温室効果ガス排出量の大半を占めている一方で、自らの温室効果ガスの排出に対して削減目標を掲げ取り組むとともに、毎年度の排出量を国に報告しています。



市内特定事業所別の温室効果ガス排出量（50音順）

| No | 事業者・事業所名                  | 業種           | 温室効果ガス算定排出量(t-CO2) |
|----|---------------------------|--------------|--------------------|
| 1  | アイケイケイ・ショット株式会社 本社工場      | 鉄鋼業          | 12,917             |
| 2  | 愛知県企業庁 愛知用水水道事務所上野浄水場     | 水道業          | 3,378              |
| 3  | 愛知製鋼株式会社 知多工場             | 鉄鋼業          | 704,523            |
| 4  | 愛同工業株式会社 東海工場             | 非鉄金属製造業      | 6,325              |
| 5  | アロン化成株式会社 名古屋工場           | プラスチック製品製造業  | 4,523              |
| 6  | イチビキ株式会社 第2工場             | 食料品製造業       | 6,656              |
| 7  | S D P グローバル株式会社 名古屋工場     | 化学工業         | 35,151             |
| 8  | エスメント中部株式会社               | 窯業・土石製品製造業   | 24,958             |
| 9  | コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 東海工場  | 飲料・たばこ・飼料製造業 | 18,253             |
| 10 | 産業振興株式会社 名古屋事業所           | 鉄鋼業          | 4,826              |
| 11 | サンノプロ株式会社 名古屋事業所          | 化学工業         | 4,543              |
| 12 | 三洋化成工業株式会社 名古屋工場          | 化学工業         | 52,008             |
| 13 | 株式会社スマック 本社工場             | 飲料・たばこ・飼料製造業 | 3,433              |
| 14 | 大同エコメット株式会社 知多事業所         | 窯業・土石製品製造業   | 4,794              |
| 15 | 大同特殊鋼株式会社 知多工場            | 鉄鋼業          | 902,529            |
| 16 | 株式会社テツゲン 名古屋支店塩酸再生工場      | 化学工業         | 15,208             |
| 17 | 株式会社テツゲン 名古屋支店スラグ加工工場     | 窯業・土石製品製造業   | 4,445              |
| 18 | 東海共同発電株式会社 名古屋発電所         | 電気業          | 81,941             |
| 19 | 東海市 清掃センター                | 廃棄物処理業       | 14,736             |
| 20 | 東海特殊鋼株式会社                 | 鉄鋼業          | 33,618             |
| 21 | 東邦ガス株式会社 技術研究所            | ガス業          | 2,937              |
| 22 | 東レ株式会社 東海工場               | 化学工業         | 666,227            |
| 23 | 東レ・デュポン株式会社               | プラスチック製品製造業  | 122,331            |
| 24 | 豊田スチールセンター株式会社 本社工場       | 鉄鋼業          | 3,254              |
| 25 | 株式会社名古屋サンソセンター            | 化学工業         | 637,575            |
| 26 | 西知多医療厚生組合 公立西知多総合病院       | 医療業          | 4,388              |
| 27 | 日鉄テックスエンジ株式会社 活性炭事業部名古屋工場 | 化学工業         | 6,846              |
| 28 | 日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所           | 鉄鋼業          | 13,690,478         |
| 29 | 宮崎精鋼株式会社 知多工場             | 鉄鋼業          | 15,466             |
| 30 | 矢橋工業株式会社 名古屋工場            | 窯業・土石製品製造業   | 236,427            |

出典：環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト

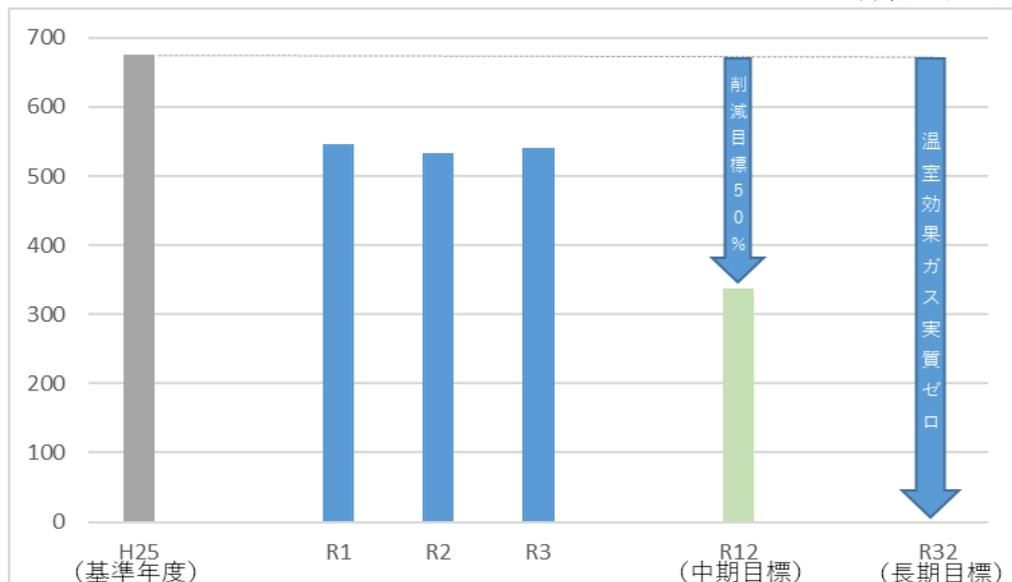
### 3 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況

#### (1) 温室効果ガス排出量の削減目標に対する進捗状況

産業部門の特定事業所を除く令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は540.15千t-CO<sub>2</sub>で、平成25年度（2013年度）から135.27千t-CO<sub>2</sub>減少しましたが、いずれの部門も令和12年度（2030年度）の目標値とは大きな乖離があることから、市民等に対して一層の取組の推進を図っていく必要があります。

削減目標に対する進捗状況の推移

(単位：千t-CO<sub>2</sub>)



各部門における削減目標に対する進捗状況

(単位：千t-CO<sub>2</sub>)

|                      | H25年度<br>(2013年度)<br>排出量 | R3年度<br>(2021年度)<br>排出量 | H25年度<br>(2013年度)<br>比の増減率 | R12年度<br>(2030年度)<br>排出量(目標) | H25年度<br>(2013年度)<br>比の増減率 |
|----------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 産業部門 <sup>※1</sup>   | 97.63                    | 78.37                   | ▲ 19.7%                    | 59.92                        | ▲ 38.6%                    |
| 民生業務部門 <sup>※2</sup> | 154.50                   | 116.95                  | ▲ 24.3%                    | 66.95                        | ▲ 56.7%                    |
| 民生家庭部門 <sup>※2</sup> | 124.46                   | 112.40                  | ▲ 9.7%                     | 46.07                        | ▲ 63.0%                    |
| 運輸部門                 | 277.12                   | 212.15                  | ▲ 23.4%                    | 147.02                       | ▲ 46.9%                    |
| 廃棄物部門                | 17.69                    | 16.64                   | ▲ 5.9%                     | 15.01                        | ▲ 15.1%                    |
| メタンガス                | 0.78                     | 0.61                    | ▲ 21.9%                    | 0.62                         | ▲ 19.8%                    |
| 一酸化二窒素               | 3.25                     | 3.03                    | ▲ 6.8%                     | 2.79                         | ▲ 14.0%                    |
| 吸収量 <sup>※3</sup>    |                          |                         |                            | ▲ 1.59                       |                            |
| 合計                   | 675.42                   | 540.15                  | ▲ 20.0%                    | 336.79                       | ▲ 50.1%                    |

※1: 製造業(特定事業所を除く)、建設業、農林水産業の排出量を対象とします

※2: 再生可能エネルギーの導入に伴う削減量は、民生家庭・民生業務部門へ配分しています

※3: 平成25年度(2013年度)排出量の吸収源は国の排出量の積算と同様に算入していません

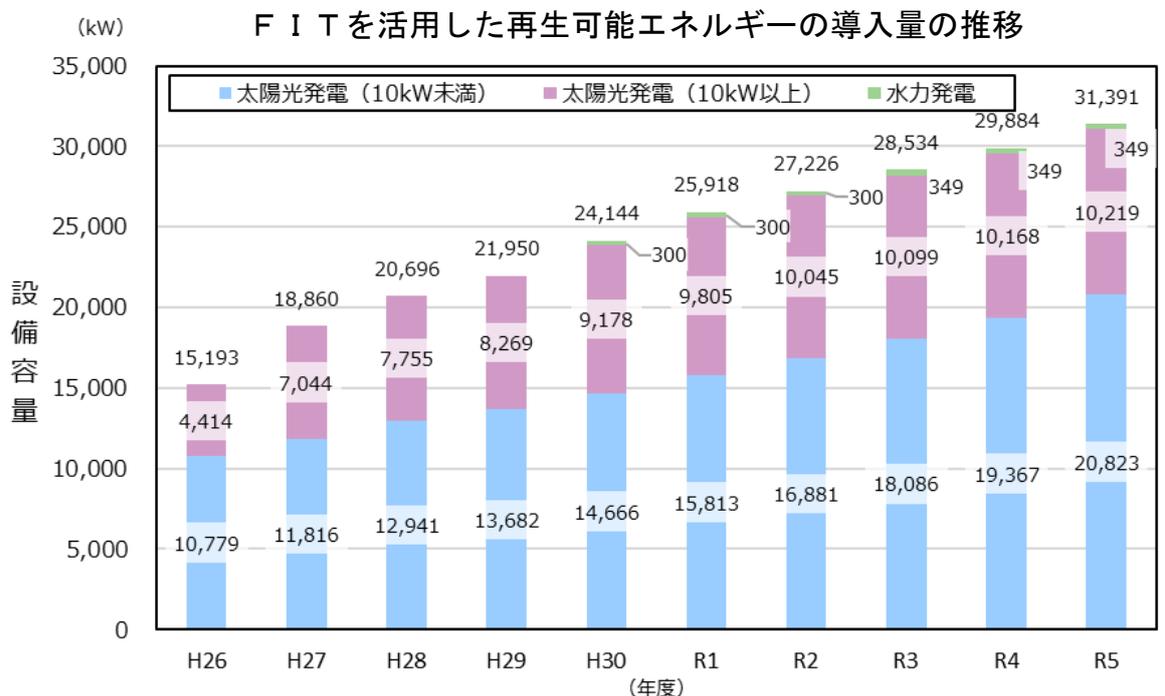
※4: 小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

## 4 再生可能エネルギーの導入状況

### (1) 再生可能エネルギーの導入状況

本市において、固定価格買取制度（F I T）を活用した再生可能エネルギーの導入量は、令和5年度（2023年度）において31,391kWで、前年度から1,507kW、平成25年度（2013年度）から16,198kW増加しました。内訳として、太陽光発電が31,042kW、水力発電が349kWです。

導入件数を知多5市で比較すると、主に住宅の屋根に設置される10kW未満の導入件数は本市が最も多いですが、高压連系に分類される50kW以上の大規模な導入件数は本市が最も少ない状況です。



資料: 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト

### 知多5市のF I Tを活用した再生可能エネルギーの導入状況

|     | 10kW 未満 | 10kW 以上<br>50kW 未満 | 50kW 以上 | 合計      |
|-----|---------|--------------------|---------|---------|
| 東海市 | 4,664 件 | 511 件              | 8 件     | 5,183 件 |
| 半田市 | 4,350 件 | 892 件              | 46 件    | 5,288 件 |
| 常滑市 | 2,996 件 | 682 件              | 88 件    | 3,766 件 |
| 大府市 | 3,858 件 | 482 件              | 25 件    | 4,365 件 |
| 知多市 | 3,252 件 | 455 件              | 18 件    | 3,725 件 |

資料: 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (令和6年3月末現在)

## 5 基本方針ごとの取組状況及び評価

### (1) 基本方針1「エネルギー使用を提言するビジネス・ライフスタイルの促進」

- ・省エネ技術の活用や効率的なエネルギー利用を通じて、エネルギー使用量を低減しながら快適な暮らしと事業の生産性の向上を目指して取り組みます
- ・次世代自動車の普及や利用環境の改善、公共交通機関の利用促進等により交通に伴う環境負荷低減と利便性の高い移動環境づくりを目指して取り組みます
- ・3R及び適正処理の推進により廃棄物の燃焼に伴う温室効果ガス排出量を削減するとともに、まちの美化を目指して取り組みます

#### 【取り組みの目標の現状】

| 項目                                 | 基準値   | 現状値                      | 目標値【令和12年度(2030年度)】 |
|------------------------------------|---|--------------------------|---------------------|
|                                    | 指標の評価   |                          |                     |
| 省エネに取り組む世帯の割合<br>※アンケート            | 【令和4年度(2022年度)】<br>76.9<br>57%  | 【令和6年度(2024年度)】<br>80.1% | 87%                 |
| ※現状値の算出方法の変更に伴い、基準値を変更後の算出方法に合わせた。 | 令和6年度(2024年度)の省エネに取り組む世帯の割合は80.1%で、基準値から3.2ポイント改善した。<br>年齢別では50代が87.3%と最も高く、40代以上で80%を超えている。一方で、10代は64.8%、20代は67.4%と低いことから若い世代における意識の向上を図る必要がある。      |                          |                     |
| 省エネに取り組む事業所の割合<br>※アンケート           | 【令和4年度(2022年度)】<br>27%  | 【令和6年度(2024年度)】<br>-     | 84%                 |
|                                    | 現状値を毎年度取得することが困難であるため、計画見直しなどの年度に取得していく。  |                          |                     |
| 次世代自動車普及台数                         | 【令和3年度(2021年度)】<br>519台   | 【令和5年度(2023年度)】<br>769台  | 17,900台             |
|                                    | 令和5年度(2023年度)の次世代自動車普及台数は769台で、基準値から250台増加した。<br>これは、令和5年度(2023年度)から市民の次世代自動車購入に対する補助事業を開始したこと、及び軽乗用の電気自動車の普及が進み、電気自動車の台数が前年度から120台増加したことなどが要因と考えられる。 |                          |                     |
| 可燃ごみ排出量                            | 【令和2年度(2020年度)】29,092t/年  | 【令和6年度(2024年度)】23,579t/年 | 28,700t/年           |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>令和6年度（2024年度）の可燃ごみ排出量は23,579tで、前年度から2,634t減少した。</p> <p>これは、物価高騰による物の更新機会の減少やリユース市場の拡大、プラスチック資源の一括回収の定着が要因と考えられる。</p> |
|--|---|

**【令和6年度（2024年度）の主な取組実績】**

取組みの柱1 市民の省エネルギー活動の促進

| 取組み内容                             | 実績  |
|-----------------------------------|---|
| <p>① 市民のライフスタイルの転換</p>            | <p><b>【東海市ゼロカーボンキャンペーンの実施】</b></p> <p>省エネルギー月間の始まる2月1日からゼロカーボンの日（3月1日）まで市内の店舗、金融機関等（24店舗）と連携して啓発ブースを設置するなど地球温暖化対策に関する啓発事業を実施するとともに、3月1日の「アーバンスポーツとうかい2025」にゼロカーボンシティPRブースを設置し、市内郵便局と連携して啓発を行った。また、家庭の省エネルギー点検を行った家庭に記念品（チタン製ストロー）をプレゼントした。（応募者208人）</p> <p><b>【地球温暖化対策ガイドブック（家庭編）の発行】</b></p> <p>市民が地球温暖化対策に取り組むきっかけづくりとして家庭で取り組むことができる地球温暖化対策を取りまとめたガイドブックを作成し、広報とうかい2月1日号に折り込んで全戸配布した。</p> <p><b>【ゼロカーボンシティを目指す啓発】</b></p> <p>市が市民や事業者と一体となって様々な地球温暖化対策を推進していく必要があることから、地球温暖化対策に関連するチラシや啓発品（エコバッグ、うちわ、付せん）へ統一的なロゴマークを付けて市民等へ啓発した。</p> <p><b>【東邦ガス株式会社との協定の締結】</b></p> <p>ゼロカーボンシティの実現に資する取組、環境意識や行動変容に係る市民への啓発について連携・協力を図るため、「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進等における連携協力に関する協定」を締結した。</p> |
| <p>② 住宅の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進</p> | <p><b>【住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助】</b></p> <p>家庭におけるZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）、燃料電池システム、太陽熱利用システム（自然循環型、強制循環型）の導入に対して補助した。（ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）38件、燃料電池システム16件、太陽熱利用システム0件）</p>  |

|  |   |
|--|---|
|  | <p><b>【省エネ家電製品購入促進補助事業】</b></p> <p>市内の販売店で省エネルギー性能に優れたエアコン、冷蔵庫へ買い替えした個人へ費用の一部を補助した。(エアコン387件、冷蔵庫656件)</p> |
|--|---|

取り組みの柱2 事業者の省エネルギー活動の促進

| 取り組み内容              | 実績   |
|---------------------|--|
| ① 事業所による省エネルギー活動の促進 | <p><b>【事業者等省エネルギー設備導入等促進補助】</b></p> <p>省エネルギー診断の実施、温室効果ガス排出量を削減する設備改修等に対し費用の一部を補助した。(省エネルギー診断1件、設備改修0件)</p> <p><b>【地球温暖化対策ガイドブック（事業所編）の発行】</b></p> <p>事業者が「脱炭素化の取組とは何か」を知り、脱炭素経営を推進する際の参考となるガイドブックを作成し、商工会議所日より2月号などで周知を図り配布した。</p> <p><b>【特定事業所を対象とした取組状況の確認】</b></p> <p>本市における温室効果ガス排出量の削減目標の対象外とした産業部門の特定事業所に対してカーボンニュートラルに向けた取り組み状況をヒアリングした。(5事業所)</p> <p><b>【東海市ゼロカーボンキャンペーンの実施】</b></p> <p>地球温暖化対策に取り組む事業所を募集し、その取組内容をホームページやケーブルテレビで紹介した。(5事業所)</p> |
| ② 建築物などの省エネルギー化の促進  | <p><b>【国や県の支援制度の啓発】</b></p> <p>国や県が実施する省エネ設備等の導入・改修に対する補助制度の案内チラシを窓口で配布した。</p>   |

取り組みの柱3 環境にやさしい移動手段の普及促進

| 取り組み内容        | 実績  |
|---------------|---|
| ① 次世代自動車の普及促進 | <p><b>【次世代自動車購入促進補助】</b></p> <p>非営利かつ自ら使用する目的で次世代自動車を新規購入した個人へ購入費の一部を補助した。(電気自動車66件、プラグインハイブリッド自動車41件、燃料電池自動車0件)</p> <p><b>【循環バスのEV化】</b></p> <p>令和6年(2024年)10月のダイヤ・ルート再編にあわせてEVバス車両を2台追加し、車両8台中4台をEVバス車両とした。</p> |

|                   |  |
|-------------------|--|
| ② 環境負荷の小さい移動手段の促進 | <p>【循環バスの運行（ダイヤ・ルートの再編）】</p> <p>令和6年（2024年）10月に循環バスの利便性向上のため、ダイヤ・ルート再編を実施した。（3路線6系統→5路線11系統）</p>         |
| ③ 拠点ネットワーク型都市の形成  | <p>【加木屋中ノ池駅周辺の整備】</p> <p>令和6年（2024年）3月に開業した名鉄加木屋中ノ池駅の北口駅前広場を整備し、バス停の設置を予定している南口駅前広場の整備に向けた詳細設計を実施した。</p> |

#### 取り組みの柱4 省資源化と循環利用の促進

| 取り組み内容                    | 実績   |
|---------------------------|--|
| ① 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進 | <p>【プラスチック資源の一括回収】</p> <p>プラスチック製容器包装及びプラスチック使用製品を一括で回収し、選別、圧縮梱包する中間処理を行うとともに、家庭から回収した資源を再商品化した。（処理量1,200t）</p> <p>【3R活動講座等運営】</p> <p>エコスクール関連講座「サステイナブル☆キッズフェスタ2024」及び「ゆずってリユース！～初めてのフリマアプリ活用術～」を開催した。（参加者91人）</p> <p>【資源集団回収】</p> <p>ごみの減量と再資源化を推進するため、町内会・子ども会等が行った資源の集団回収を支援した。（回収量1,636t）</p> |
| ② 廃棄物の適正処理の推進             | —  |
| ③ 海洋プラスチック対策              | <p>【エコバッグの配布】</p> <p>イベントでゼロカーボンシティロゴマーク入りのエコバッグを配布した。（7イベント）</p>  |

#### 【取り組みの評価】

基本方針1については「**横ばい**」と評価します。

#### 【取り組みの課題】

ゼロカーボンシティの実現には市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策を進めなければならない。そこで、LED照明・省エネ家電等を選ぶことや、ごみをできるだけ減らし資源としてきちんと分別・再利用することなど地球温暖化対策の取組を始めるきっかけづくりとなるようなガイドブックを作成し、エネルギー消費の削減に繋がり、家計を助けることにもなることを啓発しているが、まだまだ意識が高まり具体的な行動に結びついていない状況にある。引き続き、過度に我慢をしない省エネ行動から取り組むことができるよう促していく必要がある。

## 【今後の取組方針】

環境省が推進するデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）宣言を表明し、市の地球温暖化対策に関する補助制度と合わせて啓発するとともに、ゼロカーボンの日に合わせて市内事業者等と連携して地球温暖化対策に取り組むキャンペーンを実施する。

また、事業者の省エネルギー活動を促進するため、新たな補助制度を実施するとともに、近隣自治体等における先進的な取組を調査していく。



イベントにおける啓発ブース



ゼロカーボンキャンペーンの啓発ブース



地球温暖化対策ガイドブック【家庭編】

## (2) 基本方針2「再生可能エネルギー等の導入・活用の推進」

・市内への再生可能エネルギーの導入拡大や市外からの調達、効率のよいエネルギーへの転換など、エネルギーの脱炭素化と安定供給の実現を目指して取り組みます

### 【取り組みの目標の現状】

| 項目                | 基準値【令和2年度<br>(2020年度)】                          | 現状値【令和5年度<br>(2023年度)】 | 目標値【令和12年度<br>(2030年度)】 |
|-------------------|---|------------------------|-------------------------|
|                   | 指標の評価   |                        |                         |
| 再生可能エネルギーによる発電電力量 | 35, 123 MWh                                     | 40, 344 MWh            | 113, 000 MWh            |
|                   | 令和5年度(2023年度)は40, 344 MWhで、前年度から1, 816 MWh増加した。 |                        |                         |

これは、主に住宅に設置される太陽光発電（10kW未満）の導入件数が260件（1,748MWh）増加したことが主な要因となっている。

目標の実現に向けては、知多5市の中でも最も導入件数の少ない高圧連系に分類される50kW以上の大規模な太陽光発電施設を自然との調和を図りながら導入を促していく必要がある。

[MWh/年]

|                       | 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 <sup>※3</sup> |               |               |               |               |               |               |               |               |
|-----------------------|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                       | 平成27年度                             | 平成28年度        | 平成29年度        | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         | 令和5年度         |
| 太陽光発電（10kW未満）         | 14,180                             | 15,531        | 16,419        | 17,601        | 18,977        | 20,259        | 21,705        | 23,242        | 24,990        |
| 太陽光発電（10kW以上）         | 9,318                              | 10,257        | 10,938        | 12,140        | 12,970        | 13,287        | 13,358        | 13,449        | 13,517        |
| 風力発電                  | 0                                  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 水力発電                  | 0                                  | 0             | 0             | 1,577         | 1,577         | 1,577         | 1,836         | 1,836         | 1,836         |
| 地熱発電                  | 0                                  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| バイオマス発電 <sup>※2</sup> | 0                                  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| <b>再生可能エネルギー合計</b>    | <b>23,498</b>                      | <b>25,788</b> | <b>27,357</b> | <b>31,318</b> | <b>33,524</b> | <b>35,123</b> | <b>36,900</b> | <b>38,528</b> | <b>40,344</b> |

資料：環境省 自治体排出量カルテ

### 【令和6年度（2024年度）の主な取組実績】

#### 取り組みの柱1 市内への再生可能エネルギー等の導入

| 取り組み内容         | 実績   |
|----------------|--|
| ① 再生可能エネルギーの導入 | <p><b>【住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助】</b><br/>家庭における太陽光発電システムと蓄電池やエネルギー管理システム（HEMS）等の一体的な導入等に対して補助した。（一体的導入補助46件、単独補助HEMS34件、蓄電池99件、V2H2件）</p> <p><b>【PPAモデル活用の検討】</b><br/>公共建築物への太陽光発電システムの導入について事業者等から先進的な事例等に関する情報収集を行った。</p> |
| ② 自立分散電源の推進    | <p><b>【災害時等における蓄電池利用の啓発】</b><br/>ウィンターイルミネーション点灯式で電気自動車から巨大ツリーに電力を供給するとともに、災害時等における蓄電池の活用等に関する啓発を実施した。</p>   |
| ③ 水素エネルギーの導入   | <p><b>【中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議】</b><br/>カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏において大規模な水素・アンモニアの社会実装を推進することを目的とする会議に参加するとともに、本市のものづくり道場（8月6日開催）でワークショップを実施し30人が参加した。</p>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>【あいちFCV普及促進協議会】</p> <p>FCVの初期需要の創出に不可欠となる水素ステーションについて着実な整備を促進することを目的とする県、県内市町村及び民間企業で構成する協議会に参加した。</p> <p>【次世代自動車（燃料電池自動車）購入促進補助】</p> <p>非営利かつ自ら使用する目的で燃料電池自動車を新車登録した個人を対象とする補助（限度額50万円）を実施したが、実績はなかった。</p> |
|--|--|

## 取り組みの柱2 市外からの再生可能エネルギーの調達

| 取り組み内容             | 実績  |
|--------------------|---|
| ① 他自治体との都市間連携の推進   | <p>【脱炭素社会構築に向けた知多5市5町連携意見交換会】</p> <p>各市町における脱炭素化に向けた取組について情報共有を図るとともに、先進的に市外から再生可能エネルギーにより発電した電力を調達している自治体の事例を情報収集した。</p> |
| ② 再生可能エネルギー電力の普及推進 | —   |

### 【取り組みの評価】

基本方針2については「**横ばい**」と評価します。

### 【取り組みの課題】

本市では、自然環境特性上、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは太陽光発電のみが高く550.8MW程度見込まれているが、実際の導入量はその約5%に留まっている。

そこで、市民・事業者に対して自立分散型電源のシステム構築、及び再生可能エネルギーの地産地消を推進するための啓発を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入に対する補助制度の充実に努め、太陽光発電施設等の導入を促す必要がある。

### 【今後の取組方針】

家庭においては、県との協調補助である太陽光発電施設、エネルギー管理システム（HEMS）、蓄電システムとの一体的な導入、事業所においては、省エネルギー診断の実施結果に基づいた再生可能エネルギーの導入等に対する補助の活用について市内金融機関等と連携を図り啓発し、導入を促していく。

また、50kW以上の大規模な太陽光発電施設の導入にあたっては、特に騒音、光害、景観の変化などが要因となるトラブルが発生することもあることから、設置しようとする事業者に対して周辺住民への配慮や、自然との調和を図りながら導入するよう啓発していく。

なお、将来的なゼロカーボンシティの実現に向けては、市外からの再生可能エネルギー

ギーの調達が不可欠であると考えられるので、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの高い自治体との連携について先進的な取組を調査していく。



ものづくり道場でのワークショップ



ウィンターイルミネーション点灯式

### (3) 基本方針3「緑の保全と創出」

・緑地の保全により吸収源対策を推進するほか、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を目指して取り組みます

#### 【取り組みの目標の現状】

| 項目               | 現状値【令和4年度<br>(2022年度)】  | 現状値【令和6年度<br>(2024年度)】 | 目標値【令和12年度<br>(2030年度)】 |
|------------------|---|------------------------|-------------------------|
|                  | 指標の評価   |                        |                         |
| 都市公園および公共施設緑地の面積 | 293.8ha   | 292.5ha                | 309.3ha                 |
|                  | <p>令和6年度(2024年度)は292.5haで、民間開発や西知多道路整備等に伴い緑地面積が減少したことなどから基準値から1.3ha減少しているものの、一部緑地の拡大により前年度から0.1ha増加した。</p> <p>開発に伴い減少した緑地面積の代替えとして、市街地における街区公園や緑道等の新規整備を計画的に進めることで、緑豊かな環境をつくり、温室効果ガスの吸収源対策を促進する必要がある。</p> |                        |                         |

#### 【令和6年度(2024年度)の主な取組実績】

##### 取り組みの柱1 都市緑化、吸収源対策の促進

| 取り組み内容    | 実績          |
|-----------|-------------|
| ① 緑地保全の推進 | 【アダプトプログラム】 |

|                |   |
|----------------|---|
|                | <p>市民が里親となって、市内の公共施設(道路、公園、各施設の花壇など)の清掃、除草、花の植え付け、樹木や花への水かけを行うボランティア活動を推進した。</p> <p><b>【さくら再生】</b></p> <p>大池公園において、市民ボランティア団体が主体となり、手入れがされていない樹林地の枯損木や支障木を間伐し、既存樹木の健全な育成や樹勢回復を促進するとともに、市民参加による次世代の桜植樹会を開催した。(ジンダイアケボノ15本、ヒラドツツジ160本)</p> <p><b>【保存樹木の新規指定】</b></p> <p>良好な自然環境を保護する上で必要と認める樹木について、条例に基づき、緑化審議会の意見を聴き、保存樹木に新規指定した。(新規指定7本)</p>  |
| <p>② 緑化の推進</p> | <p><b>【ランの道植栽会開催】</b></p> <p>ランの道の魅力向上を図るため、シランの植栽帯幅を拡げ、植栽会を開催するとともに、ウォークラリーを行った。</p> <p><b>【花と緑いっぱいのまちづくり】</b></p> <p>花に包まれたきれいなまちづくりを推進するため、花苗の育成及びコミュニティ等への配布、町内会・自治会の花壇づくりへの資材等提供を行った。</p> <p><b>【公園緑地植栽補植】</b></p> <p>緑の充実を図り、より魅力ある都市公園とするため、聚楽園公園のモミジや、元浜公園のバラ、上野台公園のアジサイ等の補植を行った。</p> <p><b>【都市公園整備の推進】</b></p> <p>市内に残る里山の樹林地を都市公園として保全、活用するため緑陽公園の用地取得を進めた。また、市街地内の身近な街区公園となる御洲浜公園の整備に向け実施設計を行った。</p> <p><b>【民有地の緑化の推進】</b></p> <p>市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るとともに、心地よい都市空間の形成を図るため、住宅地開発業者の街並みガイドラインと連携し、新築住宅への生垣やシンボルツリーの植栽にかかる経費に対して補助した。(生垣21件、空地緑化6件)</p> |

### 【取り組みの評価】

基本方針3については「横ばい」と評価します。

### 【取り組みの課題】

太田川駅西地区では新たな交流拠点の整備、伊勢湾岸道路大府インターチェンジ周辺では広域交通体系の利便性を生かした新たな産業や物流拠点としての整備が進められており、視覚的には市域全体の緑地面積の割合は減少が続いている。

本市では二酸化炭素を吸収する森林や都市公園等の面積は大きくないため、吸収源対策として緑が担う役割は大きくないものの、緑化活動に取り組みやすい環境を整えるとともに、市街地における緑の拡大を通じてヒートアイランド対策を図るなど樹木の保全や緑化の推進を通じて地球温暖化対策に取り組む機運を高める必要がある。

### 【今後の取組方針】

公園緑地の適正な維持管理や整備を実施するとともに、市民、事業者等と連携して民有地の緑化推進を図るため、生垣や建築物等の緑化補助金交付、工場等緑化協定、共同住宅の緑化指導及び緑化啓発に積極的に取り組んでいく。

また、吸収源対策として緑が担う役割の周知を図るとともに、保全地区等交付金の交付や、市民参加による植栽会等を開催する。



さくら再生ワークショップ



空地の緑化整備

## (4) 基本方針4「ゼロカーボンシティを目指した行動ができる人づくり」

・環境教育や環境学習を推進するほか、各主体が自主的に取り組むための支援やネットワークづくりを行い、一人ひとりが主役となって取り組む機運を高めます

### 【取り組みの目標の現状】

| 項目 | 基準値【令和4年度<br>(2022年度)】 | 現状値【令和6年度<br>(2024年度)】 | 目標値【令和12年度<br>(2030年度)】 |
|----|------------------------|------------------------|-------------------------|
|    | 指標の評価                  |                        |                         |

|                      |   |   |      |
|----------------------|---|---|------|
| 環境学習事業(温暖化対策関連)の参加者数 | 32人<br>日産(定員16人→実績14人)<br>パナソニック(定員20人→実績18人)   | 30人<br>日産(定員30人→実績20人)<br>パナソニック(定員15人→実績10人) | 150人 |
|                      | <p>令和6年度(2024年度)は2講座に30人が参加したものの基準値からやや減少した。</p> <p>新たな講座の担い手が見つからず、引き続き2社と連携して講座を開催し、日産自動車(株)の講座については新たに電気自動車への試乗やプロパイロットパーキングを実施するとともに、パナソニック(株)エレクトリックワークス社の講座については、材料費の一部を受益者負担としてソーラーライトを前年度より高品質の物としたが、参加者数は伸びなかった。</p> |   |      |

### 【令和6年度(2024年度)の主な取組実績】

#### 取り組みの柱1 環境教育・環境学習

| 取り組み内容         | 実績  |
|----------------|---|
| ① 普及啓発・環境教育の推進 | <p><b>【エコスクール開催】</b><br/>「家電リサイクル工場の見学」、「SDGsボードゲーム」(令和6年度新規)など33講座(前年度比2講座増)を実施し、1,232人(前年度比120人増)の参加があった。なお、参加者募集に当たっては、エコスクールパンフレット(A3カラー両面:12,000部)を作成し、市内の全保育園児・小学生等に配布するとともに、新たに市公式LINEを活用して参加者の募集を行った。</p> <p><b>【小学校向け「ストップ温暖化教室」】</b><br/>県が脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動の取組の一つとして、小学生対象の出前講座を行っており、本市でも名和小学校の3年生を対象に実施した。</p> <p><b>【小中学生向け地球温暖化対策啓発動画の制作】</b><br/>「東海市まちづくり応援大使とまていーぬと一緒に考えよう ストップ!地球温暖化」(小学校中~高学年向け動画)、「今はじめよう 地球のためにできること」(中学生以上向け動画)(各5分程度)を制作した。</p> |

#### 取り組みの柱2 各主体の温暖化対策の促進

| 取り組み内容             | 実績   |
|--------------------|--|
| ① 市民・事業者・行政との連携の推進 | <p><b>【地球温暖化対策啓発ブースの設置】</b><br/>ゼロカーボンキャンペーン期間に、市内店舗、金融機関等</p> |

|                    |   |
|--------------------|---|
|                    | <p>に温暖化対策に関する補助金のチラシや啓発物品等を配布する地球温暖化対策啓発ブースを設置した。(24店舗)</p> <p>【テレビを活用した情報発信】</p> <p>ゼロカーボンキャンペーンのPR及び、啓発協力事業者である東海南郵便局(日本郵便)の取組みを知多メディアスの放送番組「ちたまる」内で紹介した。(9回放送)</p>   |
| <p>② ネットワークの形成</p> | <p>【あいち脱炭素経営支援プラットフォーム】</p> <p>行政機関、経済団体、金融機関等が一体となって中堅・中小・小規模事業者等の気候変動対策を支援していくための支援組織に参加した。(会議出席2回)</p> <p>【あいち自治体水素社会実装推進協議会への参加】</p> <p>県及び県内自治体が率先して水素の利活用に取り組むことで、水素需要を創出し、地域における水素利用の促進や水素産業の育成などを通じて、水素の社会実装を推進していくことを目的に令和7年(2025年)3月に設置された「あいち自治体水素社会実装推進協議会」に参加した。</p> |

【取り組みの評価】

基本方針4については「横ばい」と評価します。

【取り組みの課題】

地球温暖化対策は多岐にわたっており、市民、事業者、行政がそれぞれの役割のもと一丸となって取り組むことが重要であることから、環境教育や環境学習により、一人ひとりの意識をさらに高めるとともに、地球温暖化対策に取り組みやすい環境をまち全体で作っていく必要がある。

【今後の取組方針】

将来を担う子どもたちが地球温暖化対策について関心を持ち、小さなことからでも取り組むことができるよう「ストップ温暖化教室」の実施校の拡大、及び新たに作成した動画の授業等での活用を促していく。

また、エクスクールの実施に当たっては、若い世代が関心を持って情報を見ることができるようインスタグラムを導入するなど新たな啓発方法を検討する。



エコスクール(日産自動車)の様子



エコスクール(パナソニック)の様子

## 6 市内の主な特定事業所における取り組み（50音順）

### (1) 愛知製鋼株式会社

#### ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和12年度（2030年度）の自社の事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を平成25年度（2013年度）比50%削減とし、脱炭素社会実現への貢献に向けて取り組んでいます。生産工程における技術開発の推進や全員参加による徹底した省エネ活動に加え、太陽光発電をはじめとする非化石エネルギーの導入拡大など、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

令和5年度（2023年度）は平成25年度（2013年度）比20.5%削減となり、着実に成果をあげています。

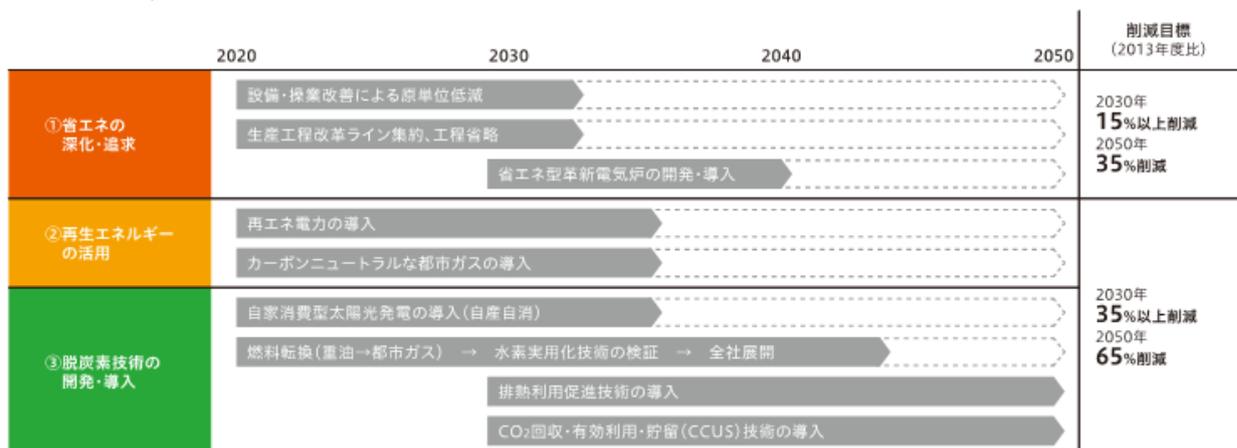


集計範囲:愛知製鋼単体のエネルギー起源のScope1、Scope2の合計値(集計対象と係数等の見直しに伴い、過年度数値を適及して修正)  
換算係数:「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(資源エネルギー庁)及び契約電力会社の各年度の排出係数に基づき算定

資料：愛知製鋼統合レポート2024

#### イ 2050年カーボンニュートラルへのロードマップ

目標の達成に向けたロードマップを策定し、計画的に取り組んでいます。①省エネの深化・追求、②再生エネルギーの活用、③脱炭素技術の開発・導入を軸に工場ごとのロードマップをブレイクダウンし、計画的に活動を展開しています。



資料：愛知製鋼統合レポート2024

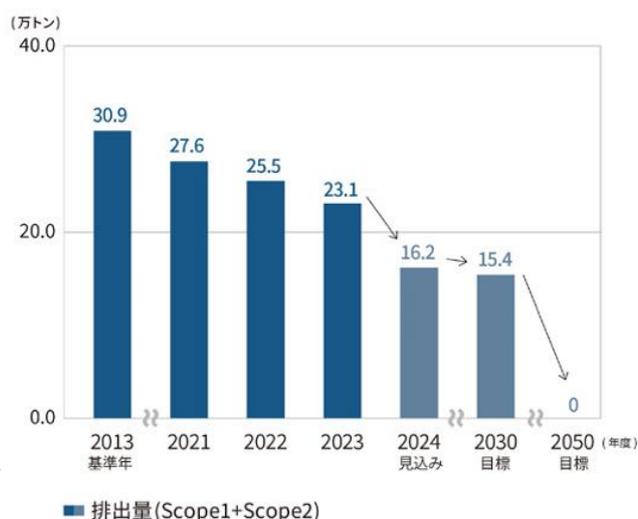
## (2) 三洋化成工業株式会社

### ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和5年度（2023年度）に高吸水性樹脂事業からの撤退を決断し、結果として事業ポートフォリオが大きく変わったことにより令和6年度（2024年度）以降の自社事業所からのCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減できる見通しとなり、

「令和12年度（2030年度）CO<sub>2</sub>排出量50%削減（平成25年度（2013年度）比）」を前倒しで達成できる見込みです。当社グループは引き続き、「2050年ネットゼロ」実現に向けて取り組みを推進していきます。

CO<sub>2</sub>排出量の実績値と目標値（Scope1+Scope2）

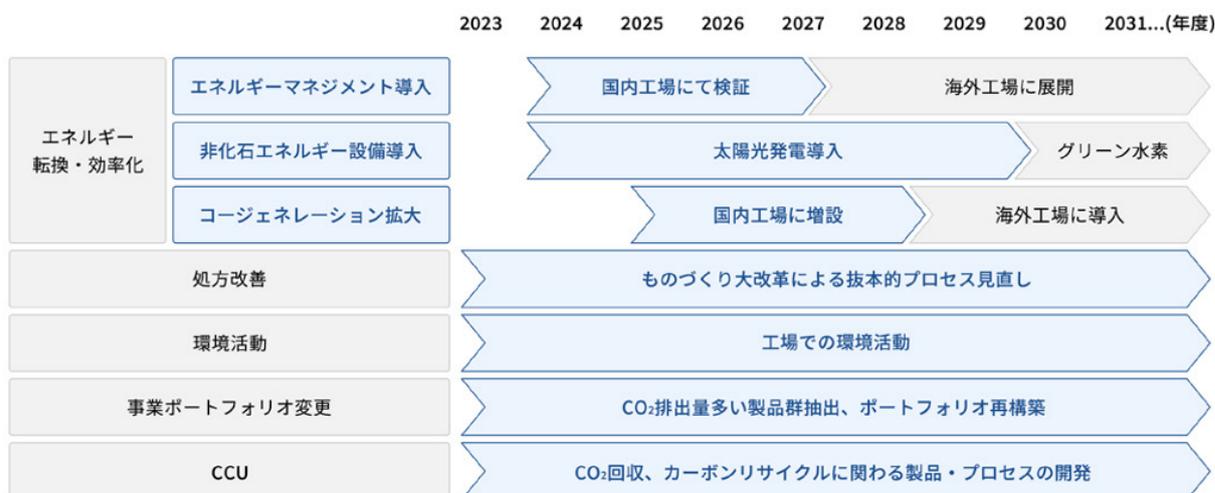


Scope1: 製造プロセスにおける燃料使用等、工場からの直接排出  
 Scope2: 工場外からの電力・熱の購入等による間接的な排出

資料：三洋化成グループサステナビリティレポート2024

### イ カーボンニュートラルに向けたロードマップ

GHG 排出量削減策としてエネルギー転換（エネルギーマネジメント導入、太陽光発電、コージェネレーション拡大）、製造プロセスの見直しを進めます。さらにCCU導入により「2050年ネットゼロ」実現を目指します。



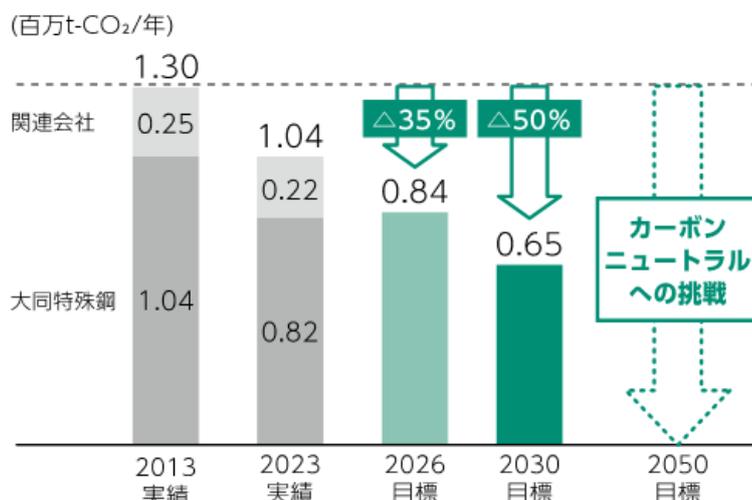
資料：三洋化成グループサステナビリティレポート2024

### (3) 大同特殊鋼株式会社

#### ア 二酸化炭素排出量の削減目標

令和3年（2021年）年4月にDaido Carbon Neutral Challengeを公表し、「平成25年度（2013年度）対比令和12年（2030年）CO<sub>2</sub>排出量50%削減、令和32年（2050年）カーボンニュートラル実現を目指す」という削減目標を策定しました。

さらに、2026中期経営計画策定の際に、対象範囲を国内および海外の関連会社を含めた大同特殊鋼グループに拡大しました。グループ一丸となって、CO<sub>2</sub>排出量削減活動を推進しています。



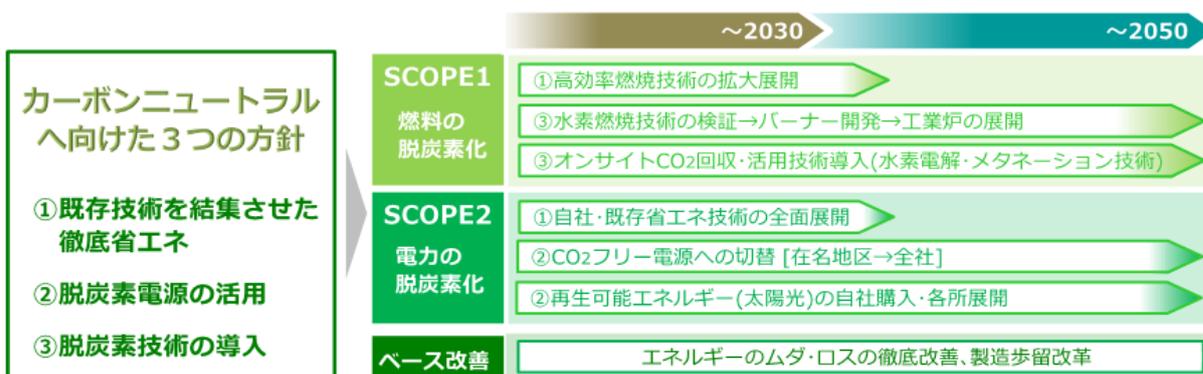
集計範囲：当社、および関連会社31社(社名は検証報告書に記載)のScope1+Scope2(エネルギー起源)

電力排出係数：(国内)電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用  
(海外)「IDEA Ver.3.4(2024/04/30)国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ」を使用

資料：大同特殊鋼 統合レポート2024

#### イ カーボンニュートラルに向けたロードマップ

加熱炉、熱処理炉への遮熱塗料塗布など製造工程での省エネを徹底して推進するとともに、電力の脱炭素化を図るためにCO<sub>2</sub>フリー電力の購入、再生可能エネルギーの導入として太陽光発電パネルの設置を進めています。



資料：大同特殊鋼株式会社 2024年度 ESG説明会

#### (4) 東レ株式会社

##### ア 生産活動による GHG 排出量の削減目標

GHG 排出量 (Scope1+2) 削減目標として、「CSR ロードマップ 2025」において「GHG 排出量の売上収益原単位について、東レグループ全体で平成 25 年度 (2013 年度) 比 40%削減を令和 12 年度 (2030 年度) に達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。令和 5 年度 (2023 年度) は売上収益の増加、および GHG 排出量削減に向けた取り組みにより平成 25 年度 (2013 年度) 比では 36.0%低減しました。

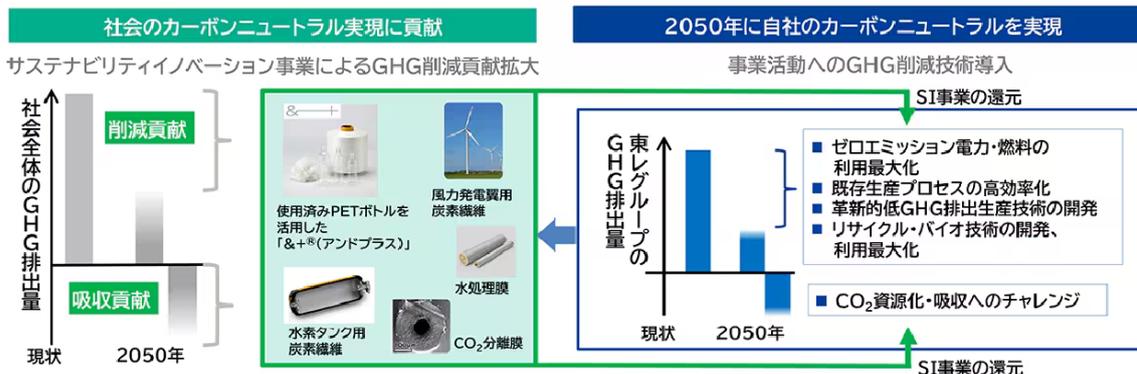


資料：東レグループ HP (省エネおよび温室効果ガス排出削減)

##### イ カーボンニュートラルへの取り組み

再生可能エネルギー、水素、電動化関連の素材など従来から取り組んでいるサステナビリティイノベーション (SI) 事業の拡大と、CO<sub>2</sub> 分離膜などの GHG の吸収に貢献する新たな SI 製品の開発を進め、社会全体の GHG 排出量の削減と 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

SI事業を通じて社会のGHG排出量削減に貢献します。SI事業拡大で実現した再エネ電力・水素・低カーボンフットプリント原料などを最大限利用し、自社のGHG排出量(\*)削減も推進していきます。(\*Scope1、2、3)



資料：東レグループ HP (東レグループの気候変動への対応)

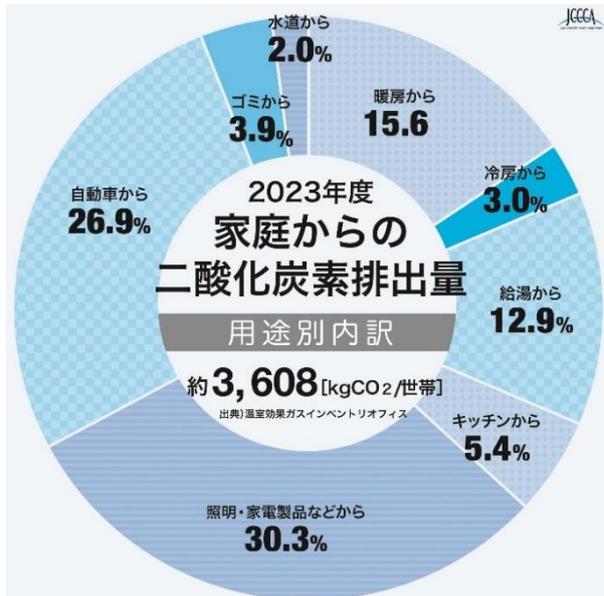


## 7 家庭でできる地球温暖化対策の事例

### (1) 家庭からの二酸化炭素排出量＜用途別内訳＞

地球温暖化を防止するためには、私たち一人一人が省エネを意識することが大切です。

全国地球温暖化防止活動推進センターによると、令和5年度（2023年度）の1世帯あたりの二酸化炭素排出量は約3,608kg-CO<sub>2</sub>で、内訳は照明・家電製品などからが30.3%と最も多くなっており、次いで自動車からが26.9%、暖房からが15.6%となっています。



### (2) 市民から寄せられた省エネのアイデア

ゼロカーボンキャンペーン（令和7年（2025年）2月1日～3月1日）の中で「家庭で実践している省エネの取組」を募集したところ45人からアイデアが寄せられましたので、特徴的な内容等を紹介します。

| 項目      | 内容   |
|---------|--|
| 家電製品    | 炊飯器の保温は使わないようにして、使用後のコンセントは抜く。                     |
| 照明・家電製品 | 家族が極力同じ部屋にしているようにして、照明や家電製品を効率的に使うようにする。           |
| 自動車     | 運動・健康を兼ねて近場の移動（買物除く、片道～1時間程度）は極力徒歩とする。             |
| 暖房・冷房   | 夏は外気＋扇風機で極力”涼”を取る。冬は使用しない部屋を閉めて暖房の範囲を限定する。         |
| 暖房・冷房   | 外出予定時間からエアコンのオンオフを調整する。                            |
| 暖房      | 暖房時に部屋が暖かくなったらエアコンを止め、温かい靴下を履いたり、毛布を掛けたりして節電に心がける。 |
| 暖房      | 冬はコタツを出してホットカーペットで中を暖める。                           |
| キッチン    | 電気ポットではなく電気ケトルで必要な量だけ沸かして使う（保温しない）。                |
| ゴミ      | 汚れたプラスチック容器を極力ゴミに回さないために食器と一緒に食洗機で洗う。              |
| 全般      | 地球温暖化対策ガイドブック（2月1日号広報と同時配布）を冷蔵庫に貼って日々実践するように心がける。  |